

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 第63期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 東京コスモス電機株式会社

【英訳名】 Tokyo Cosmos Electric Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩崎美樹

【本店の所在の場所】 神奈川県座間市相武台二丁目12番1号

【電話番号】 046-253-2111(代)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 飯嶋 正明

【最寄りの連絡場所】 神奈川県座間市相武台二丁目12番1号

【電話番号】 046-253-2111(代)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 飯嶋 正明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期 連結累計期間	第63期 第3四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	7,886,269	6,853,406	10,237,662
経常利益又は経常損失 () (千円)	414,595	76,581	617,101
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半 期純損失 () (千円)	253,171	44,288	367,649
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	196,183	43,887	340,504
純資産額 (千円)	3,943,119	3,960,086	4,066,164
総資産額 (千円)	12,003,714	11,765,125	12,101,484
1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期純損失 () (円)	161.62	28.57	234.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.8	33.7	33.6

回次	第62期 第3四半期 連結会計期間	第63期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり 四半期純損失 () (円)	54.14	6.48

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 2018年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第62期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動に関しましては、東高志(香港)有限公司は清算中のため、同社を第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第3四半期連結累計期間における当社グループの財政状態、経営成績（以下「経営成績等」という）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(財政状態)

総資産は、前連結会計年度末に比べ336百万円減少し11,765百万円となりました。流動資産は前連結会計年度に比べて599百万円減少し5,826百万円となりました。主な要因は、売上債権が60百万円増加しましたが、現金及び預金が518百万円、その他に含まれる未収入金が169百万円減少したことによるものであります。現金及び預金の減少は前連結会計年度の法人税等の支払、設備代金の支払いによるものであります。未収入金の減少は予定通りであります。個別得意先の支払いサイトの差により売上債権が増加しました。固定資産は、263百万円増加し5,939百万円となりました。主な要因は機械装置及び運搬具が158百万円、その他に含まれる建設仮勘定が43百万円それぞれ増加したことによるものであります。機械装置は減価償却が進みましたが、製作中であった設備の完成及び新基幹システムが構築中の為に建設仮勘定が増加しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ230百万円減少し7,805百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べて143百万円減少し4,357百万円となりました。主な要因は、短期有利子負債が336百万円増加しましたが、未払法人税等が144百万円、賞与引当金が65百万円、支払債務が39百万円、その他に含まれる未払費用が134百万円、未払消費税等が50百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて86百万円減少し3,447百万円となりました。主な要因は、長期有利子負債が80百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて106百万円減少し3,960百万円となりました。主な要因は、配当に伴う利益剰余金62百万円の減少と、親会社に帰属する四半期純損失44百万円によるものです。

(経営成績)

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国は設備投資が低迷したものの好調な個人消費に支えられ底堅く推移しましたが、欧州や新興国においては米中経済摩擦や地政学リスクの影響もあり減速感が続きました。特に中国経済は1992年以来最低の成長率を記録しました。日本経済の個人消費は消費税増税後の一時的な落込みはあったもののおおむね底堅く推移しましたが、製造業において輸出や生産の減少が続き総じて停滞感が見られました。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、中国の設備投資減やグローバル経済の減速を受け2桁減が続きましたが、第3四半期に入り次世代通信規格「5G」関連需要が増加しました。

このような情勢下、当社グループは新たに3車載用電装部品生産ラインを導入し生産力を向上させるとともに営業活動を強化してまいりました。しかしながら当第3四半期連結累計期間では特に期後半より中国経済減速の影響を受け可変抵抗器の需要が減少したことに加え、車載用電装部品についても既存の接触式角度センサや車載用フィルムヒーターが減少したこと、さらに新製品の非接触車載用センサが予想を大きく下回ったことから売上高は6,853百万円（前年同四半期比13.1%減）となりました。

利益面では固定費の削減に注力しましたが減収の幅に追いつかず、稼働率の低下による生産工場の損益の悪化から営業利益は28百万円（前年同四半期比92.6%減）となりました。また営業外費用に為替差損52百万円及び移設関連費用47百万円を計上したため経常損失は76百万円（前年同四半期は414百万円の利益）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は44百万円（前年同四半期は253百万円の利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

可変抵抗器

中国などの設備投資関連や電源用向けの需要が大きく減少したことに加え、第3四半期に入り大口取引先の在庫調整が始まったことから売上高は2,464百万円（前年同四半期比17.4%減）となりました。減収に伴いセグメント利益は305百万円（前年同四半期比37.5%減）となりました。

車載用電装部品

一部製品については中国市場における排ガス規制に対応し大幅な販売増となりましたが、既存の接触式角度センサ及び車載用フィルムヒーターの大幅減に加え、完成車の販売不振により新製品の非接触式車載用センサが予想を大きく下回ったことにより売上高は4,244百万円（前年同四半期比9.0%減）となりました。減収に伴いセグメント利益は131百万円（前年同四半期比52.1%減）となりました。

その他

その他部門の売上は、大型設備投資の一巡により設備販売が減少し、144百万円（前年同四半期比39.1%減）となりました。セグメント利益は減収の影響で29百万円（前年同四半期比45.8%減）となりました。大型設備販売は一段落しているため、今後も同水準で推移する予定です。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は301百万円であります。

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、著しい変動はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の計画はありません。

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	総投資額 (百万円)	完了年月
会津コスモス 電機(株)	(福島県 会津若松市)	車載用電装部品 関連	車載フィルムヒーター 生産設備	181	2019年5月
白河コスモス 電機(株)	(福島県 白河市)	車載用電装部品 関連	吸気系非接触センサ 生産設備	67	2019年5月
中津コスモス 電機(株)	(大分県 中津市)	可変抵抗器関連	リニアセンサ 生産設備	61	2019年10月
会津コスモス 電機(株)	(福島県 会津若松市)	車載用電装部品 関連	車載フィルムヒーター 生産設備	62	2019年12月

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,200,000
計	4,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,581,250	1,581,250	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	1,581,250	1,581,250	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		1,581,250		1,277,000		

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2019年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 31,000	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,531,000	15,310	同上
単元未満株式	普通株式 19,250	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,581,250	-	-
総株主の議決権	-	15,310	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式88株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京コスモス電機(株)	神奈川県座間市相武台 二丁目12番1号	31,000		31,000	1.96
計	-	31,000		31,000	1.96

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,984,768	1,466,147
受取手形及び売掛金	² 1,865,391	² 2,014,160
電子記録債権	² 721,474	² 633,677
商品及び製品	461,063	514,958
仕掛品	395,937	389,146
原材料及び貯蔵品	697,271	641,987
その他	306,806	173,747
貸倒引当金	6,668	7,776
流動資産合計	6,426,045	5,826,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,347,907	1,303,410
機械装置及び運搬具(純額)	909,155	1,067,363
土地	1,715,871	1,715,871
その他(純額)	762,749	824,328
有形固定資産合計	4,735,682	4,910,972
無形固定資産	14,066	26,516
投資その他の資産	925,689	1,001,585
固定資産合計	5,675,439	5,939,074
資産合計	12,101,484	11,765,125
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 702,590	² 653,890
電子記録債務	² 522,578	² 531,972
短期借入金	³ 1,417,130	³ 1,736,000
1年内返済予定の長期借入金	784,263	806,218
未払法人税等	165,746	20,813
賞与引当金	155,219	89,606
その他	² 753,801	² 519,088
流動負債合計	4,501,330	4,357,590
固定負債		
長期借入金	1,696,130	1,654,130
役員退職慰労引当金	27,070	25,900
退職給付に係る負債	1,179,783	1,174,730
繰延税金負債	-	575
再評価に係る繰延税金負債	314,794	314,794
その他	316,210	277,318
固定負債合計	3,533,989	3,447,449
負債合計	8,035,320	7,805,039

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,277,000	1,277,000
利益剰余金	2,189,118	2,082,820
自己株式	46,589	46,770
株主資本合計	3,419,529	3,313,049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,548	59,706
土地再評価差額金	734,519	734,519
為替換算調整勘定	71,868	98,477
退職給付に係る調整累計額	58,563	48,711
その他の包括利益累計額合計	646,635	647,036
純資産合計	4,066,164	3,960,086
負債純資産合計	12,101,484	11,765,125

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	7,886,269	6,853,406
売上原価	6,369,615	5,710,867
売上総利益	1,516,654	1,142,538
販売費及び一般管理費	1,125,905	1,113,684
営業利益	390,748	28,854
営業外収益		
受取利息	1,499	2,396
受取配当金	7,560	7,871
為替差益	57,766	-
補助金収入	5,406	20
その他	30,780	35,155
営業外収益合計	103,012	45,443
営業外費用		
支払利息	22,014	19,375
為替差損	-	52,821
和解費用	21,079	-
移設関連費用	-	47,271
その他	36,072	31,411
営業外費用合計	79,166	150,879
経常利益又は経常損失()	414,595	76,581
特別利益		
固定資産売却益	3,051	504
投資有価証券売却益	-	160
特別利益合計	3,051	665
特別損失		
固定資産除売却損	2,658	99
投資有価証券売却損	-	1,710
事業構造改善費用	26,251	-
特別損失合計	28,909	1,809
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	388,737	77,725
法人税、住民税及び事業税	112,261	37,508
法人税等調整額	23,304	70,945
法人税等合計	135,565	33,436
四半期純利益又は四半期純損失()	253,171	44,288
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	253,171	44,288

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	253,171	44,288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,266	17,158
為替換算調整勘定	17,867	26,608
退職給付に係る調整額	8,145	9,851
その他の包括利益合計	56,988	401
四半期包括利益	196,183	43,887
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	196,183	43,887

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

東高志(香港)有限公司は清算中のため、同社を第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形割引高	- 千円	- 千円
電子記録債権割引高	16,639 千円	42,561 千円

2 当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日残高から除かれている四半期連結会計期間末日満期手形等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	9,627 千円	2,006 千円
電子記録債権	43,020 千円	39,601 千円
支払手形	1,242 千円	751 千円
電子記録債務	25,339 千円	22,048 千円
その他(流動負債)	1,044 千円	1,679 千円

3 当座貸越契約

当社および連結子会社(会津コスモス電機株、中津コスモス電機株)においては、運転資金の効率的な調達を行うため7金融機関と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第3四半期連結会計期間の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
当座貸越極度額の総額	1,924,000 千円	1,923,500 千円
借入実行残高	1,357,130 千円	1,736,000 千円
差引額	566,869 千円	187,500 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	626,422千円	412,530千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	46,999	3.00	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。2018年6月27日定時株主総会決議による1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の実際の配当額を記載しております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	62,009	40.00	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	可変抵抗器	車載用電装 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,984,309	4,665,176	7,649,486	236,783	7,886,269	-	7,886,269
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,984,309	4,665,176	7,649,486	236,783	7,886,269	-	7,886,269
セグメント利益	489,612	273,574	763,187	55,275	818,462	427,714	390,748

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、混成集積回路、生産設備・金型、各種スイッチ等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 427,714千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	可変抵抗器	車載用電装 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,464,847	4,244,342	6,709,189	144,216	6,853,406	-	6,853,406
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,464,847	4,244,342	6,709,189	144,216	6,853,406	-	6,853,406
セグメント利益	305,865	131,091	436,957	29,957	466,915	438,060	28,854

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、混成集積回路、生産設備・金型、各種スイッチ等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 438,060千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ()	161.62円	28.57円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益または親会社株主に 帰属する四半期純損失() (千円)	253,171	44,288
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	253,171	44,288
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,566	1,550

(注) 1. 当社は2018年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

東京コスモス電機株式会社
取締役会 御中

監査法人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員
公認会計士 関 端 京 夫

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員
公認会計士 小 林 新 太 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京コスモス電機株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京コスモス電機株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。